

調 査 概 要

建設副産物の地域内循環のあり方に関する検討業務

1. 調査内容

建設副産物は「建設リサイクル原則化ルール」などの活用により、品目によっては高い再資源化率を達成しているものの、温室効果ガス削減や再々利用を目的としたカスケード利用^(注)に配慮した質の高いリサイクルが求められている。

この質の高いリサイクル促進の可能性を明らかにするとともに、可能である場合は、現行のリサイクル原則化ルールを見直すための基礎資料として活用できるように、以下のような項目について調査を実施した。

- (1) 建設副産物リサイクルに伴うCO₂排出量の算定と削減方策の検討
- (2) 需給バランスやカスケード利用の実態把握と促進方策の検討
- (3) 上記を踏まえた質の高いリサイクル方策のあり方の検討

注)カスケード利用：リサイクルを行った場合には、通常その度に品質の劣化が起こる。このため、無理に製品から同じ製品にリサイクルせずに、品質劣化に応じて、より品質の悪い原材料でも許容できる製品に段階的にリサイクルを進めていくことで効率的なリサイクルを行うことをいう。

2. 調査成果

(1) 平成17年度のアスファルト・コンクリート塊(As塊)、コンクリート塊(Co塊)、建設発生木材、建設汚泥のリサイクルに伴うCO₂排出量は約91万トンである。CO₂排出量削減のためには、As塊・Co塊についてはCO₂排出単位の小さい資源化処理が必要であり、建設汚泥については運搬距離の短縮が必要である。

(2) カスケード利用促進のためには、As塊の再生アスファルト合材としての一層の再利用、Co塊のコンクリート骨材としての一層の再利用、縮減されている建設発生木材のマテリアル利用やサーマル利用といった再資源化の促進が必要である。

(3) 現状の技術では、CO₂排出量削減とカスケード利用促進の両方の観点を満たす質の高いリサイクル方策を考えることは困難である。

以上の調査結果より、カスケード利用を行いつつ、CO₂排出量が削減されるような質の高いリサイクルを促進していくためには、カスケード利用によりCO₂排出量が極力増加しない技術開発が今後必要。

3. 活用方法

温室効果ガス削減や再々利用を目的とした質の高いリサイクルを検討する際の執務参考として活用してもらうため、平成22年4月28日に検討成果の概要を各地方整備局、地方公共団体、建設副産物の中間処理事業者及び排出事業者等の関係者に送付。

4. 担当連絡先

国土交通省 総合政策局 事業総括調整官室
TEL (03) 5253-8111 (内線24-553)